

『Voice』の「特集1 生成AIは時代を変えるか」内の木内登英・野村総合研究所エグゼクティブ・エコノミスト「激化する米中ハイテク覇権競争」は、「米中両国と経済関係が密接でありかつ自由貿易のリーダーを自認する日本は、二つの大国の決定的な対決を回避させるための仲介役として、もっとも適任と言えるだろう」、「中国を中心にアジア地域と強い経済的関係をもつ日本の国益にもかなうものだ」と提言しています。

『Voice』は「特集2 日本人が知らない『核の現実』」をも編んでいます。

村田晃嗣・同志社大学教授「『持たざる者』の核戦略の構築を」は、「核戦略の世界は、米口の二極体制から米中口の三極体制に移行」と予見し、「核兵器が使われる可能性を少しでも低くするために、日本は通常戦力での努力を怠ってはならない」とし、「持たざる者の核戦略論」、「知的インフラの整備」を求めています。

「ロシアによる『核の威嚇』は専門家による核兵器の先制使用の示唆という新たな段階に突入した」、「最終的な判断を下すのはプーチン大統領であり、引き続き、核を巡る彼の言動と専門家の議論の双方に注意を払っておく必要がある」と畔蒜泰助・笹川平和財団主任研究員「新段階に移行した『ロシアの核恫喝』」は警鐘を鳴らしています。

井上智太郎・共同通信社整理部長「金正恩が命じた危険な『第二の使命』」は北朝鮮の核の先行使用を危惧し、「北朝鮮が核を使えば例外なく核で報復するよう米国に求めるのか。北朝鮮が低出力の戦術核を使用した場合、何を標的にどのぐらいの出力の核を使うのか。本当にそこで戦争は終わり、壊れた抑止が回復するのか。米国と共にその業を背負うことがどういうものなのか想像したことがあるだろうか」と問題提起しています。

「韓国世論が北朝鮮による核の脅威のために独自の核兵器開発を支持しているというよりも、米国の核の傘に対する信頼が揺らいだために独自の核兵器開発を支持している」経緯・状況を、宮本悟・聖学院大学教授「韓国で高まる独自核武装論」は説明しています。

「ロシアがこの戦争に勝つ」、「ウクライナはいま、total war(総力戦)を展開し」、「高齢の男性や訓練を受けていない人間まで動員されています」、「ロシアはまだ社会全体を動員していません」、「今回の戦争は frozen conflict(凍結された紛争)へと変わるでしょう。これは、紛争状態は収拾されたものの、紛争の解

決が『棚上げ』された状態を指します」と、ジョン・ミアシャイマー・シカゴ大学教授「ウクライナ侵攻、消耗戦の行方」『Voice』は予測しています。

保坂三四郎・国際防衛安全保障センター(エストニア)研究員「プリゴジンの反乱の余波はまだ続く」『中央公論』は、「プーチン体制の安定や評判に影響を与える事件が起こると、体制側は攪乱や隠蔽によって事実関係を曖昧にし、真相は闇に葬り去られることが常である。プリゴジンの反乱の核心も、事件のほとぼりが冷め、世間の関心が薄れたところに明らかになるのではないだろうか」と結んでいます。

『中央公論』は、「戦争が変える世界秩序」を特集しています。

特集巻頭対談「ポスト冷戦期の転換点と『柔らかく分断された平和』」で、板橋拓己・東京大学教授は、「戦争がどういう形で終わろうとも、ウクライナの安全を力で保障できるのはアメリカしかないことが、この戦争でも明らかになっています」と述べ、細谷雄一・慶應義塾大学教授は「ロシア経済の生殺与奪を握るのは中国ですから、停戦については中国が仲介し、ウクライナの復興については日本が主導する。それをアメリカがオーソライズするという形がおそらくベストではないか」などと応じています。

北岡伸一・東京大学名誉教授と水鳥真美・国連事務総長特別代表(防災担当)は対談(「日本は安保理改革の旗手になれ」)で、日本が2025年から32年の8年間、国連安保理からはずれることを問題視し、北岡は「日本が安保理改革を言わなくなったら、誰も言わなくなることの意味します。日本には言い続ける責任がある」と力説しています。

『Voice』にも寄稿した村田晃嗣・同志社大学教授は、「『21世紀のマーシャル・プラン』はなるか」で、「アメリカ社会の分断が語られて久しいし、アメリカが民主主義の手本でないことも明らかである。だからこそ、日本やドイツのように、敗戦の淵から立ち直った経験のある国々がアメリカを支えて、ウクライナ復興を実現しなければならない」、「こうした共同作業は、アメリカの民主主義にとっても、いくばくかの『リハビリ』になるかもしれない」と説いています。

「中国がロシアと戦略的連携によって共闘するのは、民主主義、自由、人権といった『西側が規定した普遍的価値基準』から外れたアクターに制裁がかけられる現状を変革して、西側の普遍的価値とは異なる政治体制を西側に認めさせるためである」、「台湾を狙う習氏に対して、大国の指導者として歴史に名を刻むのか、それともプーチン氏のように『平和の破壊者』として歴史に名を記されるの

か、国際社会は問い続けていくべきである」と、三船恵美・駒澤大学教授「勢力圏からアメリカを排し世界の中央をめざす中国」は強調しています。

船橋洋一「新世界地政学」『文藝春秋』は、米国の共和党中道派戦略家であるロバート・ゼーリックが新著で「米国の偉大さは、米国が他の国より開明的であることにありというよりも米国が自らの欠点を直す能力にある」とのフランスの政治思想家アレクシ・ド・トクヴィルの説を引用していたと紹介し、「米国が、どうやって中国と『競争的共存』を図っていくことができるのか？ 実は、ここにこそトクヴィルが説いた米国の強さがモノを言う領域があるかもしれない。米国の民主主義が中国の専制主義より優れているのはこの『欠点を直す能力』であるかもしれないからだ」と展開しています。

楊駿驍・中国現代文学・文化研究者「『スラムダンク』に熱狂する中国人」『文藝春秋』は、「(中国で映画『THE FIRST SLAM DUNK』が七月下旬で興行収入が六・五六億元(約百二十八億円)を超えている」現象を詳述し、熱狂するのは1980年代に生まれた「八〇後(バーリンホウ)」と呼ばれる30～40代の人々で、『スラムダンク』によって代表される日本のサブカルチャーが提供する『青春』のイメージは、まさに『あれこれの可能性について模索』し、自分にとっていちばん相応しい道を探すものとして、『八〇後』の若者たちに一つのモデルケースを提供したと考えられる」と分析しています。

岩間陽子・国際政治学者「今こそ日韓エリゼ条約を」『中央公論』は独仏友好条約(エリゼ条約)締結60周年であることを紹介し、同様の条約を日韓両国が結ぶべきと提唱しています。独仏間では、首脳同士は最低でも年2回、外務大臣や国防大臣は最低3か月に一度は会い、かつ教育・青少年政策の担当者同士も2か月ごとの定期会合を持ち、盛んに青少年交流もはかっているとのこと。

『文藝春秋』の本誌編集部「木原誠二官房副長官のカサノバ伝説」には、「カサノバのように、多くの女性を魅了してきた木原氏」、「X子さんを巡る疑惑は衝撃的なものだった」、「前夫は二〇〇六年、自宅で死去。当初、警察は不審死として処理したが、木原氏と結婚後の二〇一八年に捜査を再開」、「『木原氏はX子さんに対して「俺が手を回しておいたから」、「刑事の問いかけには黙っておけ」と語っていた。一連の報道に対して木原氏は「事実無根」と主張し、刑事告訴する構えです』(前出・デスク)」などとあります。

赤坂太郎「岸田には抜けない伝家の宝刀」『文藝春秋』の見立ては、「頼みの綱の木原をクビにすれば、足元が大きく揺らぎかねない現実を誰よりも分かっているのは岸田本人」、「岸田にとって唯一の救いは、衆目の一致する政敵が存在しないこと」、「人事で刷新感を出したところで、下がった機首を上向かせるのは至難の業。そもそも今秋どころか、来年九月の総裁選までに『伝家の宝刀』を抜けるのかさえ怪しい」です。

『文藝春秋』に「第169回『芥川賞発表』（受賞作・市川沙央「ハンチバック」）」がありました。

（文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時）